

2020年3月13日

各位

三井住友信託銀行株式会社

## ポセイドン原則(The Poseidon Principles)への署名について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、海運業界の気候変動リスクに対する金融機関の取組として設立された「ポセイドン原則(The Poseidon Principles)」(\*1)に、アジア諸国の金融機関として初めて署名しました。

ポセイドン原則は、国際海事機関(IMO)(\*2)が採択した国際海運から排出される温室効果ガス(以下「GHG」)削減目標やその実現のための対策等を包括的に定める「GHG 削減戦略」(\*3)に対する民間金融機関主導の取組として、2019年6月に船舶ファイナンスを手がける欧米主要金融機関11行により設立されたものです。同原則に署名した金融機関は、船舶ファイナンスの対象船舶について毎年CO2排出削減努力の達成度を評価し、各行の船舶ファイナンスポートフォリオ全体のCO2排出削減努力貢献度を算出し公表することになります。当社は、2021年度より同原則に基づくCO2排出削減努力貢献度の算出を開始する予定です。

当社はポセイドン原則への署名を通じて、本邦海事クラスターの一員として、またグローバルに船舶ファイナンスを展開する金融機関として、これまでと変わらずお客さまの事業活動を支援させていただくとともに、海運業界の気候変動リスク対応に貢献することを目指してまいります。

(\*1) ポセイドン原則 (The Poseidon Principles) 欧米の主要金融機関11行が、海運業界の気候変動リスクへの取組に対し、金融面からの貢献を目的に2019年6月に設立したもの。同原則の運営は、署名金融機関で構成されるポセイドン原則協会(The Poseidon Principles Association)が担う。同原則は、気候変動への適合性評価(Principle 1: Assessment of climate alignment)、説明責任(Principle 2: Accountability)、実行(Principle 3: Enforcement)、透明性(Principle 4: Transparency)の4原則で構成される。

(\*2) 国際海事機関(International Maritime Organization; IMO)  
船舶の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等、海事問題に関する国際協力を促進するための国連の専門機関。

(\*3) GHG 削減戦略  
今世紀中可能な限り早期に、GHGのゼロ排出を目指すことをビジョンに、2018年4月にIMOが採択した戦略。具体的な削減目標には、2008年をベースに、2050年までに年間のGHG総排出量を少なくとも50%削減することなどが含まれる。

以上